年

度

0

見

通

現状

令和2年度決算における舞鶴市の財務状況把握の結果 ヒアリングを踏まえた総合評価(要約)

債務償還能力

留意すべき状況にない

資金繰り状況

留意すべき状況にない









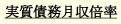
債務系統:非該当

①実質債務月収倍率が24.0月以上 ②実質債務月収倍率が18.0月以上、かつ、 債務償還可能年数が15.0年以上

収支系統:非該当

①行政経常収支率が0.0%以下 ②行政経常収支率が10.0%未満、かつ、債務償還可能年数が15.0年以上 積立系統:非該当

①積立金等月収倍率が1.0月未満 ②積立金等月収倍率が3.0月未満、かつ、 行政経常収支率が10.0%未満



行政経常収支率 11.7月 11.6%

積立金等月収倍率 3.2月

債務償還可能年数 8.3年

<収支系統>

海上自衛隊基地や隣接する原子力発電所に起因して各種交付金を利用できるほか、石炭火力発電 所により固定資産税(償却資産)が類似団体比較で高い水準にあるなか、直近10年間で行政経常収 支率が最も低い26年度と比較すると、地方消費税交付金の増加や支払利息等の減少により、令和2 年度の行政経常収支率は基準値(10.0%)以上となり、現状、収支低水準には該当していない。

<積立系統>

近年は豪雨による災害復旧事業や浸水対策事業及び子育て交流施設整備等のために各種基金を取 り崩しているものの、過去において各種交付金や固定資産税収入による収支余剰を各種基金に積み 立てていたこともあり、引き続き、積立低水準には該当していない。

<債務系統>

事業実施の際に各種交付金の利用により起債を抑制できているほか、後年度の公債費の縮減を目 指す方針のもと元金償還額以下に起債額を抑制してきたことから、建設債残高は、前回診断年度で ある24年度以降概ね同水準で推移しており、引き続き、債務高水準には該当していない。

<ストック面>

積立金等残高については、その他特定目的基金を中心に積立が行われることから、増加する見 込みである。地方債残高については、臨時財政対策債を満額発行しないことや新規発行額を上回 る償還により減少する見込みである。

くフロー面>

収入面では、人口減少に伴う個人住民税の減少を見込むほか、石炭火力発電所関連施設の減価 償却が進むことにより固定資産税(償却資産)の減少を見込んでいる。支出面では高齢化の影響 により社会保障関係費等の増加が見込まれるため、扶助費が増加する見込みである。

<公共施設等の更新費用について>

公共施設等総合管理計画によると、公共建築物及びインフラ資産の更新費用として今後、多額の 投資的経費が必要になると想定しているが、貴市では今後も財政負担の軽減や平準化を図るととも に基金に積み立てていくこととしている。このように、今後も引き続き、同計画を適時に見直すとともに、財政負担の軽減等や財源確保に努めることで、健全な財政運営を維持することが望まれる。

<下水道事業会計への繰出しについて>

過去の建設改良事業の遅れにより資本費が高い状況にあり、類似団体平均と比較して下水道事業 会計への補助費等は高い水準となっている。さらに今後は当該補助費等の増加を見込んでいること から、同会計への繰出しが普通会計に与える影響について留意する必要がある。